



Hungary

～在ハンガリー日本大使館～

2014年4月

— Monthly Review —

全 33 頁

政治・経済月報(4月号)

政治・内政

- 総選挙：オルバーン首相率いる現与党のフィデス（中道右派）が3分の2の議席（全199議席中133議席）を獲得・勝利した。
- ナチス・ドイツによるハンガリー占領70周年追悼記念碑設置に関するデモ

政治・外交

- マルトニ外相：フランス訪問。外相会談実施。
- V4+東方パートナーシップ諸国非公式外相会合開催：V4外相共同声明発表

経済

- IMF：2014年GDP成長率の見通しを2.0%に引上げ
- 国家債務管理庁：政府債務残高対GDP比が82.9%へ上昇
- 中央統計局：2014年1-3月期の失業率が8.3%へ低下

○インフレ率	(y/y)	(2014年3月)	0.1% (食品：-0.1% エネルギー：-10.0%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2014年2月)	1.7% (民間：5.2% 公的：-4.1%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年2月)	8.1%
		(2013年平均)	1.4%
○失業率(15-74歳)		(2014年1月～ 2014年3月平均)	8.3%
○政策金利		(2014年4月末)	2.50% (4月30日に0.10%利下げ)
○10年国債利回り			5.56%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 307.33 フォリント
			・1ドル = 222.51 フォリント
			・1フォリント = 0.46 円

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 総選挙結果：現与党フィデス続投
- 2 オルバーン首相：選挙総括記者会見
- 3 欧州司法裁判所：情報保護当局の独立性に関する判決
- 4 ナチス・ドイツによるハンガリー占領 70 周年追悼記念碑設置に対するデモ
- 5 欧州議会選挙：与党候補者発表
- 6 ホロコースト記念日：各地で追悼式典等の開催
- 7 「生者の行進」：ホロコースト犠牲者追悼式典

■ II 外 政

- 1 V 4：ハンガリー外務省 V 4 拡大の可能性を否定
- 2 ハンガリー・ノルウェー関係：首相府長官ノルウェー政府に抗議
- 3 ハンガリー・北朝鮮関係：ハンガリー外務省アジア太平洋局長の訪朝
- 4 ウクライナ情勢：ハンガリーからウクライナへのガスの逆輸出を約束
- 5 ハンガリー・中国関係：首脳電話会談
- 6 ハンガリー・フランス関係：外相会談等
- 7 ハンガリー・米国関係：オルバーン首相・バイデン米副大統領電話会談
- 8 アーデル大統領：ポーランド訪問
- 9 V 4 + 東方パートナーシップ諸国非公式外相会合

■ III 経 済

- 1 国家経済相：ユーロ導入に言及
- 2 国家経済相：2013 年の財政赤字対 GDP 比は 2.2%
- 3 フォリント安が一服
- 4 2014 年 3 月の新車販売台数が対前年同月比 21.8% 増加
- 5 独商工会会議所：政府の経済政策は予見不可能と指摘
- 6 パクシュ原発：電力の国内総発電量の 50.7% を生産
- 7 シーヤールトー長官：スロバキアと V 4 の枠組みでの協力を議論
- 8 中央統計局：2 月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比 6.7% 増加
- 9 国家経済相：住宅ローン債務者支援のための複利厚生手当を導入
- 10 チェーフアルバイ次官：起業手続の簡素化・税負担軽減を検討
- 11 首相府長官：ハンガリー産豚肉等の中国向け輸出を増加
- 12 首相府：276 社をオフショア・バックグラウンドの企業と認定
- 13 国家債務管理庁：2014 年第 1 四半期に目標額を超える国債を発行

Hungary

- 14 マジャーール・テレコム社：業界特別税等の見直しを要求
- 15 MK B：2013年に巨額の損失を計上
- 16 中央統計局：2月工業生産が前年同月比8.1%増加
- 17 ネーメト国家開発相：公益事業会社の非営利化に関する法案の年内承認を期待
- 18 サムスン社：プラズマディスプレイパネル工場を閉鎖
- 19 IMF：2014年GDP成長率の見通しを2.0%に引上げ
- 20 中央統計局：2月の貿易収支が7.66億ユーロの黒字（速報）
- 21 中央銀行：「成長のための資金スキーム」の下で8,000億フォリントを貸出
- 22 フィデス議員団長：FXローン債務者の救済につき銀行側と交渉の用意
- 23 中央統計局：2月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比11%増加
- 24 欧州司法裁判所：自宅醸造されたパーリンカの免税は違法
- 25 V4諸国：各国商工会議所会長が協力強化に合意
- 26 会計検査院：技能訓練補助金の用途を調査
- 27 Prezi：利用者数が4,000万人に到達
- 28 中央統計局：3月のインフレ率は0.1%
- 29 中央統計局：2月の農産物生産者価格が前年同月比10.9%減少
- 30 地方開発省：約1万人の農業者が土地登記簿に登録
- 31 食品安全当局：ポーランドから違法に輸入された豚のと殺を命令
- 32 グリーンピース・ハンガリー：首相に公開書簡を送付
- 33 会計検査院：公共調達手続は公正
- 34 国家債務管理庁：政府債務残高対GDP比が82.9%へ上昇
- 35 欧州委員会：侵害手続きについて第2段階へ進むことを決定
- 36 OTP銀行：クリミア半島での銀行業務を停止
- 37 中央統計局：1-2月期の平均賃金（グロス）が1.3%増加
- 38 国営たばこ非営利会社：第5回目の入札を実施予定
- 39 2014年第1四半期の商業用不動産の需要が増加
- 40 国家開発省：政府はデジタル経済の発展を支援
- 41 国家経済省：財政赤字が7,012億フォリントへ増加
- 42 欧州委員会：付加価値税リバースを再び拒否
- 43 中央統計局：2014年1-3月期の失業率が8.3%へ低下
- 44 中央銀行：2週間債券の発行を停止
- 45 欧州委員会：大型店舗の建設規制をめぐり侵害手続を開始
- 46 国家経済省：85,000台のレジスターが税務当局とオンライン接続
- 47 欧州委員会：EU補助金の支給を停止
- 48 欧州司法裁判所：FXローン問題の判断をハンガリーに委ねる
- 49 国家経済省：国債の発行計画を見直し

Hungary

50 中央銀行：政策金利を 2.6%から 2.5%に引下げ

■ IV その他

・ 3月の為替・金利動向 ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の
報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **総選挙結果：当開票結果と各政党の動き**（6日）

（1）概要

6日、国会任期（4年）の満了による総選挙が実施され、オルバーン首相率いる現与党フィデス・KDNPの2党連合（中道右派）が3分の2議席（全199議席中133議席）を獲得・勝利し、初の2期連続フィデス政権が誕生した（オルバーン首相にとっては、1998～2002年の第一次フィデス政権を含めれば、3期目の政権となる）。

政権交代を目指して選挙連合を結束した左派野党連合は、小選挙区では、ブダペストを中心に10小選挙区での議席獲得に留まり、比例区でも与党フィデスに大きくリードされ、引き続き野党に留まることとなった。

極右政党ヨッビクは、比例区で左派野党に迫る得票を獲得したが、中道右派フィデス、左派野党に続く、第三の勢力に留まることになった。

環境政党LMPは、5%足切り条項をぎりぎりクリアし、議席を獲得した。

国内少数民族（ロマ、ドイツ等）は、議席を獲得しなかった。

23日に国家選挙事務局が公表した最終結果（投票率61.73%）は次のとおり。

●全般（定数：199議席）	（議席占有率）
フィデス・KDNP（与党，中道右派）	： 133議席（66.83%）
左派野党連合（野党，中道左派）	： 38議席（19.10%）
ヨッビク(野党，極右)	： 23議席（11.56%）
LMP（野党，環境）	： 5議席（2.51%）
●小選挙区（定数：106議席）	
フィデス・KDNP（与党，中道右派）	： 96議席
左派野党連合（野党，中道左派）	： 10議席
ヨッビク(野党，極右)	： 0議席
LMP（野党，環境）	： 0議席
●比例区（定数：93議席）	（得票率）
フィデス・KDNP（与党，中道右派）	： 37議席（44.87%）
左派野党連合（野党，中道左派）	： 28議席（25.57%）
ヨッビク(野党，極右)	： 23議席（20.22%）
LMP（野党，環境）	： 5議席（5.34%）

（2）選挙結果を受けての野党各党代表発言

（ア）メシュテルハージ社会党党首

自分（「メ」党首）は選挙結果を受け止めるが、この結果に関し、フィデスには祝辞を述べない。フィデスは不公平な規則と平等でない条件で選挙を行った。フィデスは自らに好ましいように選挙法を改正し、「市民」はフィデスの「不正にまみれた選挙キャンペーン」を支持した。このような例は、過去 24 年間存在しない。

（ヨッビクの躍進に関し、）極右の躍進は社会全体を害することになり、ハンガリーは多くを失った。

オルバーン首相は、ハンガリーは自由な国家であると述べたが、自分（「メ」党首）が見る限り、政府は、この 4 年間、継続的に 3 分の 2（という絶対多数）の権力を乱用し、ハンガリーを法治国家から逸脱させ、民主主義の道から外した。ハンガリーは自由ではない。

（イ）バイナイ「共に 2014 年」代表

この闘いに敗れたが、我々は諦めない。今後も我々が信じるものために闘う。「政権交代を望む者」の中でも E2014-PM にとって、選挙の結果は大きな失敗であり、有権者にとっては大きな失望であった。今回の結果の原因の一つは、十分魅力的な提案を有権者に示すことができなかつたこと、もう一つは、フィデスが操作可能で、恣意的な選挙制度を創り出したことである。フィデスは、メディアに対する優越性と経済的なバックグラウンドを創り出したので、誰にとってもフィデスに勝つことは非常に困難であった。我々の目標に誤りがあったのではなく、組織、個人、そして（選挙）プランにおける原因を再考する必要がある。5 週間後の欧州議会選挙に向け、良い結果を残せるよう、選挙キャンペーン活動に注力することが我々の目下の課題である。

（ウ）ジュルチャーニ民主連合（DK）党首

有権者の決定は尊重するが、次回の総選挙が 2018 年に行われることを望まない。永遠に権力の座に居続けるような民主主義の政府を見たことはない。フィデス政権はこれからの 4 年の任期を活かすことはできない。有権者の多くが意思と敬意をもって歴史的な意味において誤った道を選択したということをも自分（「ジュ」党首）は確信している。今回の選挙結果の原因追求に際して、左派野党連合内の罵り合いに参加するつもりはない。我々左派野党連合は、欧州議会選挙キャンペーン中も引き続き支え合わなければならない。もう一度ハンガリーが自由な国家となる可能性はある。メシュテルハージ社会党党首が野党連合の指揮を執ってくれたことに対し感謝する。

（エ）フォドル・リベラル党党首

今次総選挙の結果は好ましくないものであったが、我々がリベラル党党員が議席を獲得したことは成果である。今回の選挙は公平なものではなかつたが、野党連合は自らの資金のみで最後まで選挙キャンペーンを行った。今回の選挙

結果の原因については、数日中に検証しなくてはならないが、今夜だけは支持者に対して感謝を伝えたい。

(オ) サボー「ハンガリーのための対話」共同党首

野党連合はフィデスに対抗する、好ましい、魅力的な選択肢を有権者に提示することができなかった。今回の闘いには敗れたが、奮闘は続く。我々はハンガリーを再び民主的で自由な国にするという希望を捨てない。今回、真の野党の政治家の多くが国会入りを果たせなかった。3分の2の議席を獲得したフィデスと勢力を増したヨッビクのせいで、国会は「人形劇場」となった。

(カ) ヴォナ・ヨッビク（極右政党）党首

ヨッビクへの支持は継続的に増え続けているものの、我々は、これまでの24年間をここで終わらせることができず、ヨッビクはまだ目標を達成できていない。ヨッビクは、数多くの選挙区で左派に打ち勝ったものの、望んでいた小選挙区での勝利という躍進を果たす事はできなかった。（ヨッビク支持者に対し、）諦めてはいけない。明日（4月7日）には自らの埃を払い落とし、2018年の総選挙では我々ヨッビクが勝利を収める。

(キ) シッフエルLMP（環境政党）共同党首

次の4年間もまたハンガリーには環境政治を行う議員がいる。我々LMPはフィデスが3分の2以上の議席を獲得することを阻止できたようである（当館注：「シ」共同党首演説時点では、フィデスによる3分の2以上の議席獲得が判明していなかった。）。LMPはこの1年間、事実上何もない状態から政党を立て直した。1年前は、ほとんど誰もが、我々が国会に残れると信じていなかった。LMPが国会入りを果たしたことを誇りに思う。

ヨッビクが今回得票率を伸ばしたことは、この国では何十万、何百万の人々が、（体制転換以降の）過去25年間の政治が失敗であることに対し、苦しい思いをし、怒りを覚えていることを示している。次の4年間で、政治に失望した人々に、極右、すなわちヨッビクというポピュリズムとは違う選択肢を示すことがLMPにとっての真の挑戦である。

2 **オルバーン首相：選挙総括記者会見**（7日）

現政権が勝利した総選挙から一夜明けた7日午後、オルバーン首相は、国会議事堂内で今次総選挙を総括する記者会見を行ったところ、政府発表による同首相の発言概要は次のとおり。

(1) 総選挙では、我々に対する（有権者からの）信任が明確で疑問を呈する余地はなく、我々がこれまでの4年間で開始したことを継続していくことが追認された。日曜日（6日）、有権者は、（政権与党が導入した）新しい法制度、

経済政策、そして、欧州人民党に属しているフィデスによる政権運営を肯定した。有権者は、「憎しみ」及び「EU脱退」を否定した。

(2) フィデスとKDNPが政権与党であることは、ハンガリーにおいて、極右勢力・極左勢力が政治において主要な役割に就かないための保障となる。

(3) (新選挙制度に対する批判について,) 仮に英国の選挙制度をハンガリーで適用するとすれば、政権与党は、90~92%の議席を獲得して勝利したであろう。

(4) (ヨッビクの選挙での結果に関する質問に対し,) 各政党が国会でどの程度の議席の割合を占めるかを見れば分かるように、ヨッビクの議席は(得票率に比べると)減る。

(5) (複数の記者が、ハンガリー政府とEUとの関係につき質問したのに対し,) ハンガリーの立場は、EU内で特別際だったものではない。我々は、欧州では稀な種々の経済政策を実行するために、強く声を上げ、確固とした態度を表明してきた。例えば、ハンガリーにおいてエネルギー価格が欧州で最も安価なものとするために、このような態度をとってきた。EUは、法規則によって定められた舞台であり、その中で、全ての国が国益を実現しようと努力している。従って、EUとの対立は不可避である。他方、ハンガリーとEUの間の対立は、他のEU諸国に比べると少ない。ハンガリー・EU関係は、将来もおそらくこれまでと同じままであろう。

(6) (イタリア人記者からの質問に対し,) 日曜日(6日)夜、友人であるベルルスコーニ元イタリア首相から電話を受け、選挙結果について話をした。

(7) (経済問題に関し,) 我々は、広大な将来及び偉大な時代の入口を目前にして立っている。このことは、最初の半年以内に明らかになるだろう。過去1年の経済成果は一時的なものではなく、ハンガリー経済は、今後、目覚ましい成果を出して行くであろう。人々は、今次選挙で、多くの論争があった経済政策を追認した。我々は、(中欧)地域をリードする旗手となることを望んでいる。例えば、首都ブダペストは、大変大きく発展し、この発展は将来、より目立つものとなるだろう。

(8) (通貨政策がどのようになるかとの質問に関し,) フォリント政策は、中銀が行うことが出来るが、政府は行えない。我々は、これを尊重しなければならない。

(9) 銀行税を維持することには理由がある。銀行が引き続き公正な公的負担を負うべきであることを、今次選挙で有権者が決定したのである。金融機関が銀行税を企業活動を行う上で所与のものとして捉え、再び利益を生み出していることを歓迎している。

(10) (企業との関係に関し,) 政府は、44社と戦略的協定を締結したが、今後

もこれを維持することを望んでいる。(中小企業強化の可能性につき,) 中小企業を代表する組織, 特に, 商工会と, 中小企業セクターもハンガリー経済の発展に貢献できるような協力の制度の構築に向けて努力する。

(11) (中国との関係につき,) 先週金曜日(4日), 中国当局は, 動物を含むハンガリーの農産物の輸入を認める決定を発表した。これは, 中国・ハンガリー関係の目覚ましい進展である。両国は, 戦略的パートナーであり, 互いにより多くの可能性を提供している。中国銀行がハンガリーに(中・東欧)地域のセンターを設置したことは最も重要なことである。

(12) (エネルギー問題につき,) ハンガリーのエネルギー価格を米国同様のレベルまで引き下げることが目標である。

(13) (農地問題に関し,) ハンガリーの関連法令に関し, EUとの間で議論となるであろう。

3 **欧州司法裁判所：情報保護当局の独立性に関する判決** (8日)

8日, 欧州司法裁判所は, ハンガリーが情報保護担当オンブズマンを任期前に失職させたことにより, EU法を侵害したとの判決を下したところ, ハンガリー国营通信(MTI)等当地報道による概要次のとおり。

(1) 経緯

●ハンガリー国会は, 2012年1月, 新しい情報保護監視制度を設立し, それまでの情報保護担当オンブズマンの代わりに, 国家情報保護・情報自由庁(NAIH)を設置した。これにより, ヨーリ情報保護担当オンブズマンは任期途中で失職した(同オンブズマンは, 2008年9月に国会により任期6年で選出されていた)。同時に, 新しく設置されたNAIH長官には, ペーテルファルヴィ氏が任期9年で大統領により任命された。

●これに対し, 同年4月, 欧州委員会は, (法改正によるNAIHの設置に関し,) 情報保護当局の独立性は担保されたと認められるものの, 情報保護担当オンブズマンの任期終了前の失職は, 情報保護当局の身分保障を規定したEU法違反に反するとして, 欧州司法裁判所への提訴を決定した。

(2) 判決内容

●ヨリ情報保護担当オンブズマンを任期途中で失職させたことにより, ハンガリーはEU法を侵害した。

●情報保護当局の独立性に関し, EU加盟国が同機関の任期を遵守するよう求めている。

●個人情報保護に関するEU指針に基づいて設置された監視当局は, いかなる外部からの影響も受けずに, 任務を遂行しなければならない。同監視当局は, い

かなる者からの指示も受けず、政治的影響を排除して決定を下さなければならない。

- EU加盟国が、監視当局のトップを任期終了前に失職させるとすれば、それは、監視当局に対して、政治の意思に迎合するよう求めるものである。

(3) 欧州委員会の反応

- レディング司法・基本法及び市民担当欧州委員

判決は、欧州委員会の法的審査が正しかったことを追認した。情報保護当局の独立性は、市民の個人情報の効果的な保護を保障するにあたり非常に重要なものである。

- アンドレエヴァ欧州委員会報道官

判決を受け、ハンガリーは解決策を見つけなければならない。

(4) ハンガリー政府の反応

- MTIからの照会に対し、ハンガリー行政司法省は判決を精査する旨答えた。

(5) ヨーリ元情報保護担当オンブズマン（現在NAIHの顧問）の反応

- 判決は、現在の違法な状況を停止しなければならないことを示した。元の任期で情報保護当局のトップに自分（「ヨ」元オンブズマン）を戻すことが、唯一の法的救済措置である。以前、ハンガリー政府は、本件EU法違反是正手続きの中で、現長官の任期が終了した後に、自分（「ヨ」元オンブズマン）が長官に就くことを裁判所が認めることを提案したが、今次判決は、この提案を拒否したと言える。

- 自分（「ヨ」元オンブズマン）は、要請があれば長官職を引き受ける用意がある。ハンガリー政府には、自分（「ヨ」元オンブズマン）を復職させる以外の他の多くの選択肢はない。なぜなら、同判決を受け入れなければ、場合によっては10億フォリント相当もの莫大な罰金が科されるからである。

4 ナチス・ドイツによるハンガリー占領 70 周年追悼記念碑設置に対するデモ（8日～）

ナチス・ドイツによるハンガリー占領 70 周年追悼式典記念碑設置（当館月報 2014 年 1 月号 6～8 頁参照）に対し、建設が予定されているブダペスト 5 区自由広場でデモ活動が行われているところ、4 月までの主な出来事は以下のとおり。

(1) 記念碑建設の開始（8日）

8日、自由広場でのナチス・ドイツによるハンガリー占領 70 周年追悼記念碑の建設が開始された。同広場には 100 名以上の「歴史の捏造と幸福の侵害」に反対する、社会党を始めとする左派系野党議員も含むデモ参加者が集まり、記念碑建設のために建てられたフェンスを破壊した。8日以降、記念碑建設用のフェンスはほぼ毎日破壊されている。

記念碑の建設に関し、ヘイスラー・ハンガリー・ユダヤ人連盟（Mazsihisz）代表は、落胆の意を表明し、また報道機関に対して、オルバーン首相がイースター・ホリデー（4月21日）以降、記念碑建設の協議に応じる意向がある旨ヘイスラー代表に伝えた旨述べた。

（2）国会前でのデモ（22日）

22日、約30名のデモ参加者は、記念碑建設予定地の自由広場から国会前コシュート広場まで行進し、建設反対を訴えた。

（3）在ハンガリー米国大使館による声明（22日）

22日、在ハンガリー米国大使館は、ハンガリー政府に対し記念碑建設に関して声明を出した。同声明では、ハンガリー政府による約束した記念碑建設に関する協議の実施とホロコーストの正当な評価を求めた。

（4）警察によるデモ参加者強制排除の開始（29日）

29日、ブダペスト8区の公証人の訴えに応じ、ハンガリー国内の治安維持活動に携わる即応警官隊50名が自由広場のデモ参加者の強制排除を行った。警官隊によって23名の参加者が記念碑の建設現場から強制退去させられた。

（5）オルバーン首相らと Mazsihisz 代表らの会合

30日、オルバーン首相はヘイスラーMazsihisz代表らを首相府に招き、ハンガリー・ユダヤ人コミュニティへの支援につき協議を行った。同会合にはオルバーン首相の他、バログ人材相も出席した。同会合中、ヘイスラー代表は、記念碑建設の見直しを求めたが、オルバーン首相は、記念碑建設は決定済みであるとし、要求に応じなかった。

5 **欧州議会選挙：与党候補者発表**（10日）

10日、与党フィデス・KDNPは、欧州議会選挙の候補者名簿に関する発表を行ったところ概要次のとおり。

（1）最終的な候補者名簿には63名の名前が掲載され、最後の2名はオルバーン首相（フィデス党首）とシェイェーン副首相（KDNP党首）となる予定。与党フィデスの候補者名簿は、ウクライナ、ルーマニア、セルビア、スロバキアの国境外ハンガリー系候補も含めたハンガリー人を代表する候補者名簿となった。なお、現職14名の内、シュルヤーン欧州議会副議長（KDNP）等7名は欧州議会選挙には立候補しないこととなった。上位12名は次のとおり。

- 1位 ペルツネー欧州議会議員（フィデス副党首）
- 2位 サーイェル欧州議会議員
- 3位 トゥーケシュ欧州議会議員（ルーマニア選出、元欧州議会副議長）
- 4位 ドイチュ欧州議会議員

Hungary

- 5位 ジュルク欧州議会議員
- 6位 ガール欧州議会議員
- 7位 シュプフリン欧州議会議員
- 8位 エルドゥーシュ前国会議員
- 9位 ウクライナ・ザカルパチヤ地方のハンガリー系候補者
- 10位 セルビア・ヴォイヴォディナ地方のハンガリー系候補者
- 11位 コーシャ欧州議会議員
- 12位 フルヴェーニ人材省次官（教会・マイノリティ・市民社会関係担当）

（2）記者会見での発言

（ア）ペルツネー欧州議会委員（フィデス副党首）発言

●我々は、ウクライナのザカルパチヤ地方、ルーマニアのトランシルヴァニア地方、セルビアのヴォイヴォディナ地方、スロバキアのフェルヴィデーク地方等国境外ハンガリー系住民を代表する候補者も含む名簿を作成した。この名簿は、ハンガリーが連帯していることと、ハンガリーの利益を欧州議会で代表することを示している。

●現欧州議会議員のこれまでの活動の成果及び4月6日の総選挙結果に鑑み、（ハンガリーに割り振られている21議席の内、）10～12議席の獲得を現実的な目標と据えている。我々は、前任期においても、ハンガリーの利益のために努力してきたが、今後もそのつもりである。特に、光熱費引下げとハンガリーの農地保護が重要である。我々は、欧州委員会をハンガリーの政府とはみなさず、欧州委員会の利益に自らを迎合させることはない。

（イ）サーイェル欧州議会議員

●ハンガリーの次期欧州議会議員の基本的課題は、ハンガリーが（EUの）植民地ではないことを明らかにするとともに、EU加盟国としての義務を完全に果たすことである。

6 ホロコースト記念日：各地で追悼式典等の開催（16日）

4月16日のホロコースト記念日に際して、ブダペスト市内及び各地方都市において追悼式典等開催された。

同記念日は、1944年4月16日、当時ハンガリー領であったウクライナ・ザカルパチヤ州にハンガリーにおける初めてユダヤ人ゲッターが設置されたことにちなんで、2000年に国会で制定されたものであり、2001年から毎年追悼式典が開催されている。

（1）オルバーン首相はヘイスラー・ハンガリー・ユダヤ人連盟（MAZSIHISZ）代表宛に書簡送付し、ホロコースト犠牲者に対する追悼の意を表明すると共に、

次期政権によるハンガリーのユダヤ人コミュニティへの保護を約束した。

(2) 記念式典の実施

- 国会前のドナウ川沿いの記念碑前で開催された式典には、アーデル大統領、ナヴラチチ副首相、ポコルニ・フィデス議員（当館注：ホロコースト記念日の制定は同議員が教育相時代に提案。）が訪れ、献花等行った。
- ホロコースト記念館でホロコースト犠牲者追悼のために植樹が行われた。ボトシュ同記念館館長は、「ホロコーストを知らないままにしておくことは許されない。ホロコーストという出来事を思い出す時、私たちはこの出来事を受け入れなくてはならないし、再びこのようなことが起きることを許してはならない。」と述べた。
- ハンガリー南西部のペーチ市、南東部のマコー市では、ホロコーストの犠牲となった学生の名を刻んだ記念碑の除幕式が行われ、ウクライナ北西部のベレホヴェ（ベレグサース）でも追悼式典が行われた。

7 「生者の行進」：ホロコースト犠牲者追悼式典の開催（27日）

ホロコースト犠牲者追悼式典の「生者の行進」がブダペスト市内で開催され、約1万人が参加した。参加者らは出発地点のエリザベート橋から目的地のブダペスト東駅まで3時間をかけて行進した。

エリザベート橋では同式典にちなんだ記念碑の除幕式が行われた。東駅では、特設の舞台が設けられ、そこで、ペレス・イスラエル大統領のビデオメッセージが流されたほか、デイヴィットソン米国国務省反ユダヤ主義・ホロコースト問題担当特任大使らが演説を行った。

同式典にはモル・駐ハンガリー・イスラエル大使、コーシャ・フィデス副党首（幹事長）、ロガン・フィデス議員団長、メシュテルハージ社会党党首、バイナイ「共に2014年」・「ハンガリーのための対話」代表、シッフエルLMP共同代表、セールLMP共同代表、ジュールチャーニ民主連合（DK）党首、フォドル・リベラル党党首、ヴェスターヴェレ前独外相らも参加した。

また、27日午前には、同式典に先がけてブダペスト市内で「ホロコーストの歴史、ハンガリー及び欧州で拡大する反ユダヤ主義に関する国際会議」が開催され、同会議にはカラグニス・ギリシャ司法相代行、コトラー・カナダ元司法相、タイトルバウム・ベルギー国会議員、ヘルズグ・スペイン民主党議員、ピニオル・ポーランド上院議員らが発言した。

II 外 政

1 **V 4 : ハンガリー外務省 V 4 拡大の可能性を否定** (3 日)

3 日, ハンガリー外務報道官は, オーストリア及びスロベニアの V 4 関連会合参加に関するパホル・スロベニア大統領発言を受け, その可能性を否定した。

4 月 3 日付けスロベニア国営通信の報道によると, パホル大統領と会談したゼマン・チェコ大統領は, パホル大統領に対して, V 4 拡大計画に言及し, V 4 グループ拡大の可能性があると述べたという。

これに関し, ハンガリー外務省報道官は V 4 各国からは, 同グループ拡大の要求はなされていないこと, V 4 各国の行動はコンセンサスに基づいて行われており, 重要な問題に関しては V 4 各国として統一的な決定を行っていること, 現在のところ V 4 拡大の要求は V 4 各国からは出されていない旨述べた。

2 **ハンガリー・ノルウェー関係：首相府長官ノルウェー政府に抗議** (8 日)

ラーザール首相府長官は, ノルウェー政府に対し, ノルウェーを拠点とする「ノルウェー市民団体助成基金」が LMP と近いとされるハンガリーの NGO 団体「ハンガリー環境パートナーシップ基金 (Ökotárs Alapítvány)」へ支援を行っていることについて, 抗議の書簡を送付した。

ノルウェー市民団体助成基金は, 東欧及び南欧の市民団体を助成する目的で設立された基金であり, ハンガリー環境パートナーシップ基金はノルウェー市民団体助成基金から 2013-2016 年までに 36 億フォリントの助成金を得ている。この他, 現在同基金から支援を受けている団体にはアムネスティ・インターナショナル, トランスパレンシー・インターナショナル・ハンガリー支部などが挙げられる。

3 **ハンガリー・北朝鮮関係：ハンガリー外務省アジア太平洋局長の訪朝** (8 日)

8 日, ハンガリー国営通信 (MT I) は, ヤコブ・ハンガリー外務省アジア太平洋局長が訪朝した旨報じたところ, 同報道は次のとおり。ハンガリーは, 北朝鮮と外交関係があり, 在韓国ハンガリー大使館が北朝鮮を兼轄。在オーストリア北朝鮮大使館がハンガリーを兼轄。

なお, 当地のその他報道によれば, 本件訪朝について, ハンガリー政府は公表の意向はなかったが, 北朝鮮側が一方的に公表したために, 明らかになった模様。

(1) 8 日, ハンガリー外務省は, MT I に対し, 駐韓国ハンガリー大使が兼轄する北朝鮮への同大使の信任状奉呈の機会に, 両国外務省局長級協議が平壤

にて実施された、（アジア太平洋局長の）訪朝は、EUの外交活動に則したものである旨述べた。

（2）ハンガリー外務省が、MTIに対して述べた内容は次のとおり。

- 両者は、二国間関係につき協議した。また、今次外務省間協議は、国際社会、国連及びEUによって採択された（北朝鮮に関する）決議や制裁の完全な遵守に対するハンガリーのコミットメントに影響するものではない。
- 今次会談は、EUの外交活動に則したものであり、外交ルートの維持に貢献するものである。（ハンガリーが北朝鮮との外交ルートを維持する）目的は、南北朝鮮間の和平協議の支援、北朝鮮の核問題の解決、国際協力に北朝鮮を関与させること及び北朝鮮における改革の促進である。
- ドイツ、英国、スウェーデン、ポーランド、チェコ、ブルガリア及びルーマニア等のEU加盟国と異なり、ハンガリーは北朝鮮に在外公館を有しない。従って、外務省間協議が、ハンガリー外交の目標の達成及び情報交換のための機会となっている。

（3）火曜日（8日）、『Index』（当館注：当地オンライン版ニュース・サイト）は、北朝鮮の国営通信が、月曜日（7日）、ヤコヴ外務省局長をトップとする公式の代表団が平壤に到着した旨報じた。

4 **ウクライナ情勢：ハンガリーからウクライナへガスの逆輸送を約束**（10日）

ルブキフスキ・ウクライナ外務副大臣はブダペストを訪問し、マルトニ外相及びネーメト外務次官と相次いで会談した。マルトニ外相との会談では、マルトニ外相が、ハンガリーからウクライナへのガス供給は、技術的な条件は整っており、いつでも開始することができる旨発言し、ハンガリーからウクライナへの天然ガスの逆輸送を約束した。

ウクライナへのガスの逆輸出は今回が初めてではなく、昨年12月にも実施されている。

5 **ハンガリー・中国関係：首脳電話会談**（16日）

16日、オルバーン首相と李中国首相は、電話会談を行った旨シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当、中国関係担当政府コミッショナー）がハンガリー国営通信（MTI）に述べた内容は、政府公式ウェブサイトによると次のとおり。

（1）李中国首相は、フィデス・KDNPの国政選挙での勝利に祝意を表した。これに対し、オルバーン首相は、中国政府がこれまでハンガリー・中国経済関

係発展のために行ってきた決定に対して謝意を表した。

(2) 両首相は、ブダペスト・ベオグラード間の鉄道改修及び鉄道V0路線（当館注：ブダペストを迂回する路線）の建設の準備状況等、北京での首脳会談における合意事項の達成度につき協議した。

(3) オルバーン首相と李中国首相は、中国・EU関係の構築において、将来もハンガリーは重要な役割を有する旨意見の一致をみた。

(4) (2月の)首脳会談及び(4月6日の)ハンガリーの総選挙から時間が経っていないこのタイミングで、(首脳)個人間の協議が行われたことは、特に重要であると言える。

6 ハンガリー・フランス関係：外相会談等 (16～17日)

16～17日、マルトニ外相は、フランスを訪問し、ファビウス仏外相との会談をはじめとする各行事に参加したところ、外務省が発表した同訪問の概要は、政府公式ウェブサイトによると次のとおり。

(1) フランス人功労者に対する叙勲(16日夜、於：在仏ハンガリー大使館)

二国間関係及びハンガリーの対外広報における顕著な功績により、Pierre Delvolve パリ第2(パンテオン・アサス)大学名誉教授、Jean-Dominique Giuliani ロベルト・シューマン基金代表に対し、ハンガリー功労勲章中十字型章を、また、Bertrand Mathieu フランス憲法協会会長にハンガリー功労勲章オフィサー十字型章を授与した。

(2) ファビウス仏外相との会談(17日)

●マルトニ外相は、朝食会形式で、ファビウス仏外相と協議を行った。ファビウス仏外相は、二国間関係及びEU共通外交政策が実のあるものとなったのは、外相同士の個人的関係を含む緊密な協力関係に依るものであるとして、謝意を表した。ファビウス仏外相は、マルトニ外相のフランス語及びフランス文化に対するコミットメントが相互理解に大きな役割を果たしたことを強調した。仏外相は、2013年に任命された(ハンガリーの)仏語圏担当大臣コミッショナー(の活動)(当館注：マルトニ外相は、ノヴァーク人材省官房長を任命)及びセゲド大学に設置された仏語圏大学センター(当館注：フランス教育・文化センター)の設立に大きな可能性を見いだしている旨述べた。

両外相は、二国間関係の強化には、文化関係が決定的な役割を果たす、という点につき意見の一致をみた。

4月末、マルトニ外相は、ブダペスト西洋美術館で始まるトゥルーズ・ロートレック展のオープニングを行う予定であり、ファビウス仏外相はこれを高く評価した。

●ファビウス仏外相は、二国間経済関係が、これまでの二国間の協議及び決定に従って、多くの分野で発展してきていることに満足している旨述べた。両外相は、この傾向を維持していく必要性を強調した。

●両外相は、最近の国際問題についても協議した。両外相は、欧州議会選挙が近づいている中で、EUの将来に関し欧州懐疑主義が高まっていることに懸念を表明した。また、欧州議会選挙を前にEUは過渡期にあり、欧州及び欧州の統一性の維持のためのより大きな責任が各国政府にある点につき、意見の一致をみた。マルトニ外相は、ウクライナ危機は長引くであろうが、我々は、冷静で断固とした立場をとるようEU及びEU加盟国に求める旨述べた。ファビウス仏外相は、来週に予定されている仏独外相によるグルジア及びモルドバ訪問の前に、マルトニ外相とこれら地域に関し、詳細な意見交換を行うことができたことを評価した。

(3) 仏国民議会における会議参加 (17日)

●マルトニ外相は、仏・ハンガリー友好グループ及び在仏ハンガリー大使館共催による仏国民議会における会議の冒頭にスピーチを行った。「ハンガリー、フランス及び欧州－評価と展望」と題された会議において、2004年のEU拡大後の経験について意見交換された他、ハンガリーの政治・経済情勢の変化、二国間関係の発展について、より広範な欧州の文脈に則して協議した。

●マルトニ外相のスピーチ後、仏側からは、Jean-Dominique Giuliani ロベルト・シューマン基金代表、Pierre Yves Le Borgn 仏国民議会議員（在外フランス人としての選出）、Razzy Hammady 社会党国民議会議員が、ハンガリー側からは、ノヴァーク仏語圏担当大臣コミッショナー（当館注：ハンガリー人材省官房長）及びベチェイ外務省対外経済担当コーディネーターがラウンド・テーブルで発言を行った。ラウンド・テーブルの議長は、Rudy Salles 仏・ハンガリー友好グループ会長及びトローチャーニ駐仏ハンガリー大使が務めた。政治家、大学教授、研究者、法律家、外交団、ハンガリーに進出している仏企業関係者等約70名が同会議に参加した。

7 ハンガリー・米国関係：オルバーン首相・バイデン米副大統領電話会談 (26日)

オルバーン首相とバイデン米副大統領は、電話会談を行った。バイデン副大統領は、ハンガリーのNATO加盟15周年に対し、また4月6日実施の総選挙における与党フィデスの勝利に対し祝意を表した他、両者はウクライナ情勢に関しても協議を行った。

今回の会談ではバイデン米副大統領が北大西洋条約第5条の下での同盟国の集団防衛に関する米国の確固たるコミットメントにも言及し、両者は欧州・大西洋共同体におけるエネルギー安全保障強化の必要性につき協議した。

米国大統領府の発表によれば、同 26 日、バイデン米副大統領は、ソボトカ・チェコ首相ともウクライナ情勢につき電話会談を行った。

8 **アーデル大統領：ポーランド訪問** (28 日)

アーデル大統領はポーランドを訪問し、同地で開催されたホロコースト追悼式典に「生者の行進」に参加し、ハンガリーからの代表団と共にアウシュビッツ強制収容所跡地を行進した。また、同地で演説を行い、ユダヤ系ハンガリー人はアウシュビッツ強制収容所において 3 番目の犠牲者であったこと、犠牲者が受けた苦痛は、欧州と人類に永遠に語り継がれる教訓であり、1944 年の悲劇を理解するために、我々は自分自身と向き合わなくてはならないこと、ホロコーストの歴史は、現在を生きるハンガリー人及び次世代のハンガリー人共通の損失であり、痛みであり、悲しみであり、ユダヤ人を迫害し、死に追いやった者達は、ハンガリー民族を迫害したとも言える、と述べた。

9 **V 4 + 東方パートナーシップ諸国非公式外相会合** (28～29 日)

28～29 日、当地において、V 4 + 東方パートナーシップ諸国非公式外相会合が開催され、V 4 外相共同声明が発表されたところ、同声明概要は次のとおり
(1) 6 月にグルジア及びモルドバとの間で連合協定・深化した包括的自由貿易協定 (AA/DCFTA) に署名することは重要。

(2) ウクライナの大統領選挙後、できる限り早期にウクライナとの間で連合協定を実施すると共に、AA/DCFTA の残る条項に署名することは重要。

(3) グルジア、モルドバ及びウクライナの主権と領土の一体性を完全に支持。

(4) ウクライナの領土統一性・主権及び独立を損ない又は脅かす者に対する追加的・的を絞った措置が強化されるべき。

(5) モルドバ、グルジア、ウクライナ市民の (EU 内への) 無査証渡航の早期実現にコミット。

(6) エネルギー安全保障に関する対話と協力の強化、及びウクライナのエネルギー部門において透明性のある市場規則が早急に適用されることは重要。

(7) E a P 対象国における構造改革にあたり、EU による長期的な財政支援プログラムが重要。

(8) E a P 対象国の支援のためにヴィシェグラード基金の利用を高めていく用意がある。

III 経 済

1 **国家経済相：ユーロ導入に言及** (1日)

ヴァルガ国家経済相は、10年後にユーロを導入するのが現実的との見通しを示した。同相は、まずはハンガリー経済の競争力を高める必要があり、早期のユーロ導入は失敗につながる恐れがあるとしたうえで、政府は今後4年以内にユーロ導入のタイミング（目標）を見極めるとした。

2 **国家経済相：2013年の財政赤字対GDP比は2.2%** (1日)

ヴァルガ国家経済相は、2013年の財政赤字対GDP比が、目標の2.7%を下回り、2.2%になったと発表した。貯蓄共同組合セクターの再編に費やされた1,354億フォリントが、EUの統計基準上、歳出に含まれておらず、仮にその分を含めると、財政赤字対GDP比は+0.4%ポイント上昇するとされる。

3 **フォリント安が一服** (1日)

格付会社S & Pがハンガリーの長期債の格付け（アウトルック）を「ネガティブ」から「安定的」に引き上げたことを受け、フォリントが対ユーロ307.3フォリントまで上昇した。2013年の財政赤字対GDP比が2.2%と良好であったことや、経常収支がプラスであったことも、フォリントの上昇に寄与した可能性があるとする。

4 **2014年3月の新車販売台数が対前年同月比21.8%増加** (2日)

2014年3月の新車販売台数が6,166台となり、対前年同月比+21.8%の大幅な増加を記録した。第1四半期の累計販売台数は18,586台となり、対前年同期比で+25.3%の大幅な増加となった。購入者別では、73%が法人、23%が家計。製造メーカー別の販売台数では、第1位がオペルで、以下、フォード、シュコーダ、スズキ、フォルクスワーゲンと続く。

5 **独商工会会議所：政府の経済政策は予見不可能と指摘** (2日)

マーティン在ハンガリー独商工会代表は、メディアのインタビューにおいて、政府は数多くの改革を実行してきたが、その変更の大きさとペースは、ビジネス部門の不確実性の元となっていると指摘した。同会議所の調査によれば、多

Hungary

くの企業が政府の経済政策は予見不可能であり、法的確実性、透明性、信頼について改善の余地があるとされる。同会頭は、ハンガリーが近隣諸国の中で再びフロントランナーになりたいのであれば、定期的に投資家の要望に応じる必要があると述べた。

6 **パクシュ原発：電力の国内総発電量の50.7%を生産**（2日）

パクシュ原発は、昨年、国内総発電量の50.7%を占める15,370GWの発電を行った。また、これは国内消費量の36.4%に当たる。

7 **シーヤールトー長官：スロバキアとV4の枠組みでの協力を議論**（3日）

シーヤールトー首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、スロバキアのカウンタートと面談し、現在ハンガリーが議長国となっているV4の枠組みでの協力について議論を行った。両者はエネルギーと交通分野における中欧の南北インフラ開発を最も重要なV4協力として認識し、近い将来にバルト海とアドリア海をガス・パイプライン網で結びつけることが極めて重要であるとの点で合意した。

8 **中央統計局：2月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比6.7%増加**（3日）

中央統計局は、2014年2月の小売売上高（暦調整後）が前年同月比で6.7%増加したと発表した。内訳を見ると、食料品・飲料・タバコが+8.4%、食料品以外が+4.4%、自動車燃料が+6.4%の増加となった。なお、タバコの売上げの算出方法を変更したため、従来の算出方法で計算したときよりも+2.4%ポイント数値が高い。

9 **国家経済相：住宅ローン債務者支援のための複利厚生手当を導入**（3日）

ヴァルガ国家経済相は、従業員による住宅ローンの返済又は住宅購入を支援するために、雇用主が従業員に対して非課税の福利厚生手当500万フォリントを支給できる制度の導入を検討中であることを明らかにした。住宅ローンの平均は700万フォリントであり、500万フォリントの支給は十分な水準であるとした。また、同相は、ハンガリーの住宅の70%がエネルギー効率の観点から時代遅れとなっているため、政府は新たな住宅改修プログラムを立ち上げるとした。

10 **チェーフアルバイ次官：起業手続の簡素化・税負担軽減を検討**（3日）

チェーフアルバイ国家経済省次官は、政府が、起業家やベンチャー投資家による起業手続の簡素化と税負担の軽減を目的とした一連の措置を今秋にも国会に上程する予定であることを明らかにした。インターネット及び携帯アプリケーション事業に従事するIT労働者の数は2009年には事実上0人であったが、2013年には200万人にまで拡大しており、同セクターは、欧州全域で200億ユーロを創出し、その額は今後5年以内に3倍になるとされる。

11 **首相府長官：ハンガリー産豚肉等の中国向け輸出を増加**（4日）

シーヤールト首相府長官（外交・対外経済関係担当）は、ハンガリーは中国向け冷凍豚肉、ガチョウや鴨肉の輸出許可を得た、ハンガリーで中国向け輸出を増加できる最も重要な分野は食品であると述べた。中国当局はハンガリーの6つの輸出企業に対して許可書を発行した。ハンガリーの推計によれば、5千～6千トンの豚肉、1,500トンのガチョウ及び1千トンの鴨肉が毎年中国に輸出されることになる。

12 **首相府：276社をオフショア・バックグラウンドの企業と認定**（4日）

チェプレギ首相府次官補は、政府による監査でオフショア・バックグラウンドの疑いを指摘された276社の企業は、金利を含め、150～200億フォリントの政府補助金を返還しなければならない旨述べた。決定を不服とする企業は、その所有構造が完全に透明であることを証明しなければならない。2,000社の調査が継続中とされる。

13 **国家債務管理庁：2014年第1四半期に目標額を超える国債を発行**（7日）

国家債務管理庁は、2014年第1四半期に7,376億フォリントの国債を発行したと発表した。その額は目標発行額の3,420億フォリントを大きく上回り、2014年の年間目標の43.3%に達する。国家債務管理庁は、今年中に償還を迎える多額の外貨建て債務の一部を、フォリント建て債務に切り替えたいと考えており、そうした方針に沿って、2014年に入り、フォリント建て国債を大量に発行したものと見られる。

14 **マジヤール・テレコム社：業界特別税等の見直しを要求**（7日）

マジヤール・テレコム社の Matthisen CEO は、通信事業者やユーティリティ事業者を対象とした業界特別税について、経営の圧迫要因となっていることから、投資促進のためには、関連法令を見直す必要があると述べた。なお、同 CEO は、特別税の廃止が望ましいが、減額でも受入れる余地はあるとした。また、許認可手続と通信事業者に対する規制についても、合理化が必要とした。

15 **MKB：2013年に巨額の損失を計上**（7日）

ドイツ系大手銀行のMKBが、2013年にIFRSベースで1,215億フォリントの損失（税引前）を計上したことが明らかとなった。なお、2012年の損失は881億フォリントであった。総資産は対前年比▲24%、融資残高は同▲24%、預金残高は同▲25%と、それぞれ大きく減少した。

16 **中央統計局：2月工業生産が前年同月比8.1%増加**（8日）

中央統計局は、2014年2月の工業生産が前年同月比8.1%増加したと発表した。市場では、2014年上半期は自動車産業の拡大が工業生産の増加をさらに加速させると見られており、その背景には欧州景気の復活とハンガリーの輸出市場の改善があるとされる。

17 **ネーメト国家開発相：公益事業会社の非営利化に関する法案の年内承認を期待**（8日）

ネーメト国家開発相は、政府が独E.ON社と同社の所有するハンガリーにおける3つのガス・ネットワークと顧客サービス部門の買収についての議論を継続していると述べた。また、同相は、産業界に対するエネルギー価格引き下げを実施する条件は整えられていると述べるとともに、政府の公益事業会社の非営利化計画を強調し、同計画を容易にするための法律が今年末までに国会で承認されることが期待されるとした。

18 **サムスン社：プラズマディスプレイパネル工場を閉鎖**（8日）

韓国のサムスン社は、ブダペスト郊外に所在する2000年に建設された同社工場を閉鎖した。同工場ではプラズマ・ディスプレイパネル等が生産されていた。

19 IMF：2014年GDP成長率の見通しを2.0%に引上げ（9日）

IMFは、2014年のハンガリーのGDP成長率の見通しを昨年10月時点の1.7%から2.0%へと引き上げた。一方で、2015年の成長率は1.7%にスロー・ダウンするとした。また、IMFは、インフレ率が2014年には0.9%へ低下するが、2015年には3.0%まで上昇すると予想した。金融緩和とEU補助金が追い風となり、内需の回復が成長のドライバーとなり得るが、対外的な脆弱性が改善されておらず、成長の阻害要因となるとした。

20 中央統計局：2月の貿易収支が7.66億ユーロの黒字（速報）（9日）

中央統計局は、2014年2月の輸出と輸入が、それぞれ対前年同月比5.0%、3.5%増加し、同月の貿易収支は、前年同月実績を1.18億ユーロ上回り、7.66億ユーロの黒字になったと発表した。また、2014年1-2月期も、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比4.0%、1.6%増加し、同期の貿易収支は、前年同期実績を3.27億ユーロ上回り、12.48億ユーロの黒字になったとした。

21 中央銀行：「成長のための資金スキーム」の下で8,000億フォリントを貸出（10日）

ハンガリー中央銀行は、「成長のための資金スキーム」の下で、これまでに約8,000億フォリントの融資を実行したと発表した。これは中小企業向け融資残高の1/5に相当する金額。中銀は、同スキームの第1フェーズにおいて7,300件の事業に対し7,010億フォリントの融資を実行し、同第2フェーズにおいて2,500社に対し940億フォリントの融資を実行した。

これとは別に、中銀は、金融監督庁の統合費用（新規採用及び退職金の支払い等）等により、営業費用が23%増加し、143億フォリントになったことを明らかにした。

22 フィデス議員団長：FXローン債務者の救済につき銀行側と交渉の用意（10日）

ローガン・フィデス議員団長は、銀行がFXローン債務者の負担を軽減するならば、銀行税自体は今後も存続させるものの、銀行側の負担軽減の可能性について協議する用意がある旨述べた。オルバーン首相は、記者会見の場にて、ハンガリー国民は銀行が今後も負担を分かち合う（Burden Sharing）システムの一部であり続けることを支持した旨述べたが、同団長のコメントはその発言の趣旨に沿ったものであった。

23 **中央統計局：2月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比11%増加**（10日）

中央統計局は、2月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比11%増加したと発表した。国内と海外からの宿泊者数（同）がそれぞれ同9.2%、12%増加した。宿泊施設の総収入は17%増加した。ホテルの稼働率は平均で40%で、前年同月を2.2%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは14,269フォリントであった。

24 **欧州司法裁判所：自宅醸造されたパーリンカの免税は違法**（10日）

欧州司法裁判所は、ハンガリー国内で自宅醸造されたパーリンカ（当館注：果実を使用したハンガリーの蒸留酒）の物品税免税措置はEU指令に抵触するとの判決を下した。2010年秋から施行された同措置は、年間50リットルまで個人消費のため醸造されたパーリンカを免税としている。EU指令では個人消費目的のパーリンカについては、通常の商品税率の50%削減をすることを認めている。判決後、国家経済省は、政府はパーリンカの自宅醸造をハンガリーの文化遺産の一部として維持していく、政府は欧州委員会との協議を開始して、パーリンカの自宅醸造を持続するためのあらゆる努力をすると述べている。

25 **V4諸国：各国商工会議所会長が協力強化に合意**（10日）

ハンガリー商工会議所パラグ会長は、ポーランド、チェコ、スロバキアの各商工会議所会長とともに、商工会議所間の協力強化に合意した。合意内容には、経済に影響を及ぼし得るEUの問題について共通の立場を形成することや自動車、電気、食品、エネルギー、物流、観光産業において共同で有益な機会を見出すこととなっている。

26 **会計検査院：技能訓練補助金の用途を調査**（11日）

会計検査院は、政府が補助金を支給する技能訓練プログラムに参加した企業のうち4社に1社について不正が認められたと発表した。政府は、2009年から2011年にかけて雇用主が賃金の一部を負担することを前提に、企業が実施する技能実習研修について7.28億フォリントの補助金を拠出してきた。会計検査院によれば、検査対象企業の44%が訓練生の勤務時間を正確に報告せず、38%が不当な賃金を支払っていたとされる。

Hungary

27 **Prezi : 利用者数が 4,000 万人に到達** (11 日)

ハンガリー企業が開発した革新的なウェブベースのプレゼンテーション・ソフトウェアである Prezi の利用者数が 4,000 万人に達した。利用者数は直近半年間で毎日平均 55,000 名増加しているとされる。

28 **中央統計局 : 3 月のインフレ率は 0.1%** (11 日)

中央統計局は、2014 年 3 月のインフレ率が、対前年同月比 0.1% になったと発表した。食料品、アルコール・タバコ、サービス等の価格が上昇したものの、電気・ガス・その他燃料、自動車燃料、衣料品、消費財等の価格が低下した。

29 **中央統計局 : 2 月の農産物生産者価格が前年同月比 10.9% 減少** (14 日)

中央統計局は、2 月の農産物生産者価格が 8 か月連続で減少（前年同月比 10.9% 減少）したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同 17.0% 減少しているが、畜産物・畜産製品の生産者価格は同 1.7% 上昇している。

30 **地方開発省 : 約 1 万人の農業者が土地登記簿に登録** (14 日)

地方開発省は、これまでに 9,209 人の農業者が、5 月 1 日に施行される土地法によって、ハンガリーの耕地を購入、または賃貸するために必要とされる土地登記簿に登録したと発表した。登録は自発的かつ無料である。同省は約 20~30 万の農業者が登録すると推定している。

31 **食品安全当局 : ポーランドから違法に輸入された豚のと殺を命令** (15 日)

食品安全当局 (Nébih) は、アフリカ豚コレラがハンガリーに進入することを防ぐため、過去 2 週間にわたり不法に輸入された 500 頭の豚をと殺するように命じた。アフリカ豚コレラは、2 月にポーランドで検出され、最近、ポーランドからハンガリーに違法に輸入された豚が発見された。

32 **グリーンピース・ハンガリー : 首相に公開書簡を送付** (16 日)

グリーンピース・ハンガリーは、オルバーン首相に対して、地方開発省のバイタイ次官 (土地賃貸担当) の解任を求める旨の公開書簡を送付した。グリー

ンピースは、同書簡の中で、地域開発機関である Kishantosi Központ がフェゼール県のキシュハントシュの国有地で有機作物を栽培しており、同機関が同国有地の賃借権を喪失した後に入札が実施され、同入札の勝者が同国有地に栽培されていた有機作物を破壊していることに言及している。グリーンピースは、本損害額は1億5千フォリントと推計しており、訴訟に発展することもあり得ると述べている。環境政党LMPのメセリチ議員は、同機関はドイツ及びデンマーク大使館に支援を求めていると述べた。サボー議員は同機関の国有地の賃借権を再評価するよう国家土地基金管理に依頼しており、有機作物の破壊は、新たに3分の2を得た政権がその力を誇示するために遠慮をしないことを示すものであると述べた。バイタイ次官は、これはハンガリー政府の信用を失墜させるためのものであり、賃借期限が切れた全ての者に対して、次の入札に関する決定がされるまで農地に栽培をしてはならないとの通知が送付されていると述べた。ハンガリーでは13万 ha程で有機栽培が行われている。

33 **会計検査院：公共調達手続は公正** (16日)

会計検査院が実施した調査によれば、一部の例外を除き、公共調達システムを所管する中央組織は、2008年から2012年にわたり、法令に則った適切な業務を遂行してきたと認められる、とされる。今回の調査では、行政司法省、国家開発相、公共調達当局等の業務が対象とされた。公共調達はGDPの5～7%に相当し、歳出予算の8～9%に相当するとされる。

34 **国家債務管理庁：政府債務残高対GDP比が82.9%へ上昇** (16日、30日)

国家債務管理庁は、4月11日時点における政府債務残高が24兆4,880億フォリントとなり、対GDP比が82.9%に上昇したと発表した。2013年末時点では79.2%であり、2012年末時点の79.8%から低下していた。増加の原因は、3月に実施した30億ユーロの国債発行と地方政府債務の引受けと見られる。なお、対GDP比はその後も上昇を続けており、月末頃には83.3%に達した。

35 **欧州委員会：侵害手続きについて第2段階へ進むことを決定** (17日)

欧州委員会は、ハンガリーに対する3つの侵害手続きについて第2段階に進むことを決定し、2か月間に関連法規を改正する措置を講じなければ、欧州司法裁判所（ECJ）に提訴すると発表した。1つ目について、同委員会は、ハンガリーが農産物に関するEU競争法の効果的な執行を確保するよう要求した。

Hungary

現在のハンガリーの規制は、ハンガリー経済競争庁の審査権限が農産物分野におけるカルテルに対する対応を妨げている。2つ目について、同委員会は、ハンガリーに対して、蒸留酒に異なる物品税率を課している法律を改正するよう要求した。ハンガリーは、蒸留酒の成分や製造方法に応じて2つの異なる物品税を課している。同委員会によれば、EU加盟国はアルコール含有量に基づいて、全ての蒸留酒に1つの税率を課すべきであるとしている。3つ目について、同委員会は、新たな物品税の導入後、たばこ製品の販売を規制する法律を改正するようハンガリーに要求した。現在、たばこ製品の付加価値税率や物品税率が変更された場合、税率変更15日後、卸売業者や輸入業者はたばこ製品を旧税率で販売できない。国家経済省は、政府は関連法がEU法に適合していると考えているので、関連法を改正する予定はなく、ECJの前に現在の立場を守るべく準備しているとの声明を発表した。

36 **OTP 銀行：クリミア半島での銀行業務を停止** (17日)

ハンガリー最大手のOTP銀行は、クリミア半島のロシア併合を受けて、クリミア半島における銀行業務を停止することを発表した。

37 **中央統計局：1-2月期の平均賃金（グロス）が1.3%増加** (18日)

中央統計局は、2014年1-2月期の平均賃金（グロス）が、前年同期比1.3%増加し、22.66万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が14.84万フォリントになったと発表した。

38 **国営たばこ非営利会社：第5回目の入札を実施予定** (23日)

国営たばこ非営利会社のレグラディ取締役は、当社は5月8日に、2013年7月に導入された政府独占の下でのたばこ販売用の残り18の営業権のための入札を実施する旨述べた。現在、約5,800店舗の国民たばこ店は、国営たばこ非営利会社の実施した4回の入札でたばこ販売の営業権を得た後、たばこ製品を販売している。国民たばこ店は、新聞、宝くじ、スピリッツ、コーヒー、栄養ドリンク、ソフトドリンク、ミネラルウォーターを販売することが許可されている。

39 **2014年第1四半期の商業用不動産の需要が増加** (23日)

商業用不動産の需要が2014年第1四半期に増加した。第1四半期にリースさ

れた商業用不動産の総面積は 55,650 m²で、2013 年第 4 四半期実績から 77%増加した（うち 72%は契約更新によるもの）。

40 **国家開発省：政府はデジタル経済の発展を支援**（23 日）

カーロイ・ショイマール国家開発省次官補（情報通信担当）は、デジタル経済の発展を後押しするために中央政府の予算から 390 億フォリントを拠出する予定であり、さらに中小企業における情報テクノロジーの導入支援のために 260 億フォリントを拠出する予定である旨述べた。同次官補は、これらの資金は 2014 年から 2020 年にかけて、EU 資金を活用したプログラムの一部として利用するとした。

41 **国家経済省：財政赤字が 7,012 億フォリントへ増加**（24 日）

国家経済省は、2014 年第 1 四半期の財政赤字が 7,012 億フォリントとなり、一年前と比べ 4,936 億フォリントも増加したと発表した。これは年末の目標水準 9,846 億フォリントの 71.2%に相当する。増加の原因としては、2013 年 9 月からの教職員給与の引上げ、2013 年 4 月からのヘルスケア施設の買収、EU 補助金の早期払出し、及び地方債務の引受け等が挙げられるとされる。

42 **欧州委員会：付加価値税リバースを再び拒否**（25 日）

欧州委員会は、砂糖販売時の納税義務を販売者でなく、購入者が負担する付加価値税（VAT）リバースの導入を求めていたハンガリー政府の要請を拒否した。VAT リバースは、脱税防止に有効であるとされている。国家経済省は、本決定に失望しているとしたが、それ以上のコメントはしなかった。

43 **中央統計局：2014 年 1 - 3 月期の失業率が 8.3%へ低下**（25 日）

中央統計局は、2014 年 1 - 3 月の失業率が、前年同期実績から 3.5%ポイント低下し、8.3%に低下したと発表した。失業者は 13.9 万人減少し、37.0 万人となった。一方で、雇用者数は 26.1 万人増加し、407.8 万人となり、就業率（15-64 歳）は 60.9%へ上昇した。

44 **中央銀行：2週間債券の発行を停止** (25日)

中央銀行は、金融政策の主要なツールである2週間債券の発行を停止し、外国銀行が利用できない2週間預金に切り替えることを発表した。ハンガリーの対外債務残高を減らし、国内からのフォリント建て長期資金調達割合を増やすことが狙い。中央銀行は、今回の措置を受け、外国銀行が手持ち資金をフォリント建て国債等、他の資産に移し替えること、そして、その結果として外貨建て国債の発行圧力が低減することを期待しているものと見られる。

45 **欧州委員会：大型店舗の建設規制をめぐり侵害手続を開始** (25日)

欧州委員会は、300㎡以上の大型ショッピング・センターの建設を禁止する規制をめぐり、ハンガリーに対する侵害手続を開始した。政府は、2012年にそうした大型店舗の建設を一時的に禁止する法律を成立させたが、同法は年末には失効する予定であった。同法の狙いは、外資系の小売企業の拡大を抑え、ハンガリー資本の小売企業の立場を強化することにあるとされる。

46 **国家経済省：85,000台のレジスターが税務当局とオンライン接続** (25日)

国家経済省は、これまでに約8,500台のキャッシュレ・ジスターが税務当局とオンラインで接続されたと発表した。レジスターの購入代金の政府補助制度の要件充足期限は4月30日であったが、政府はこの期限を延長しない方針とされる。

47 **欧州委員会：EU補助金の支給を停止** (29日)

欧州委員会は、ハンガリーにおけるEU補助金の分配方法が4月1日以降にどのように変更されたのかを確認する必要があるとし、ハンガリーへのEU補助金の支払いを凍結した。従来はNFÜ（国家開発庁）がEU補助金の分配を所管していたが、4月1日以降、同組織は解体され、機能が二つに分割されており、その外郭団体も複数の省に吸収されていた。2007年から2013年の多年度予算に基づく補助金の申請は2015年末までに実施する必要があるため、支払凍結のタイミングは非常に深刻な問題となっている。なお、申請は2015年末までに完成するプロジェクトが対象となる。

48 **欧州司法裁判所：FXローン問題の判断をハンガリーに委ねる** (29日)

欧州司法裁判所は、FXローン契約の内容は、署名の前に銀行が包括的に借主(債務者)に説明していたとしても、「不公正」となり得るとの判断を示した。もともと、欧州司法裁判所は、個々の問題はハンガリーの裁判所が判断すべきものであるとし、実際に問題となったローン契約が公正か否かという点については調査を行わなかった。

49 **国家経済省：国債の発行計画を見直し** (29日)

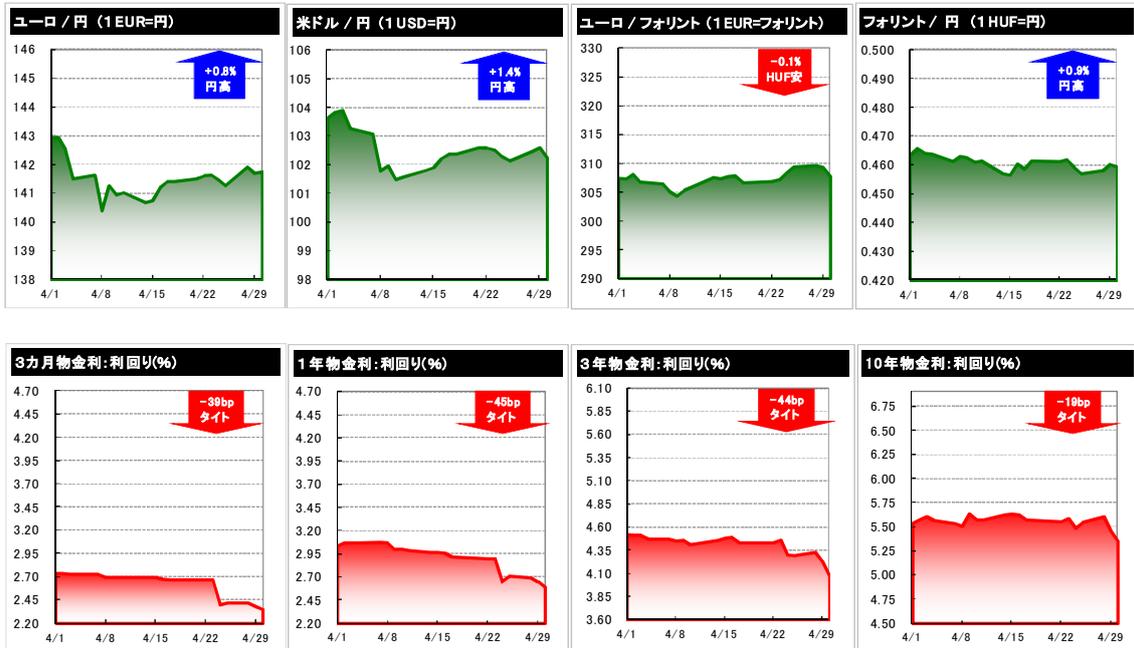
国家経済省は、中央銀行が金融政策のツール(2週間債券の発行停止等)を見直すことを発表したことを受け、国家債務管理庁も今年度の国債の発行計画を見直すことになるとの見通しを示した。中央銀行が政府によるフォリント建てのファイナンスを後押しするのであれば、国家債務管理庁もフォリント建て国債のニーズの増加に対応しなければならないとした。

50 **中央銀行：政策金利を2.6%から2.5%に引下げ** (30日)

中央銀行は、政策金利を2.6%から2.5%に引き下げた。今回の引下げは市場も予想していたが、多くのアナリストは、今回の引下げが21か月連続の金利引下げの最後になると考えている。

IV その他

《4月の為替・金利動向》



※今月の世論調査結果掲載はありません。

2013年4月の出来事

日	内政	日	外政
6	・総選挙実施。現与党のフィデス・KDNP（中道右派）が勝利。オルバーン首相，勝利宣言。	3	・【V4】ハンガリー外務省，V4拡大の可能性を否定
7	・【首相】選挙総括記者会見（於：国会議事堂）		
8	・【記念碑問題】自由広場でのデモの開始 ・【欧州司法裁判所】情報保護当局の独立姓に関する判決	8	・首相府長官ノルウェー政府に抗議 ・ハンガリー外務省アジア太平洋局長，訪朝
10	・【欧州議会選挙】与党フィデス・KDNP候補者発表	10	・【外相】ウクライナ副外相と会談，ウクライナへのガスの逆輸送を約束
16	・【ホロコースト記念日】追悼式典の開催	16 16-17	・【首相】ハンガリー・中国首脳電話会談 ・【外相】フランス訪問，外相会談等。
23	【総選挙】最終結果確定。現与党のフィデス（中道右派）が3分の2の議席（全199議席中133議席）を獲得・勝利	26	・【首相】バイデン米副大統領との電話会談
27	・【生者の行進】ホロコースト犠牲者追悼式典の開催	27 28-29	・【大統領】ポーランド訪問 ・V4+東方パートナーシップ諸国非公式外相会合開催，V4外相共同声明発表（於：ブダペスト）

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp